

バイオマスエネルギーの導入加速化戦略

経済成長戦略大綱に位置づけられた、**バイオマスエネルギーの導入加速化**に関する施策を強力に推進。脱化石燃料社会への第1歩であり、自動車を保有する国民誰もが参加出来るバイオエタノール等の**輸送用エコ燃料の大規模導入**により、温暖化対策と国民の意識改革を促進。

エタノール3%混合ガソリン(E3)の本格展開
(大都市圏での展開 + 沖縄宮古島等)

エタノール10%混合ガソリン(E10)対応の促進
(早期の実証によるE10導入環境の整備)

木質バイオマスのエネルギー利用の促進
(林業地域への積極的な展開)

多様なバイオマスのエネルギー利用の促進
(バイオディーゼル(BDF)、バイオガス等の利用)

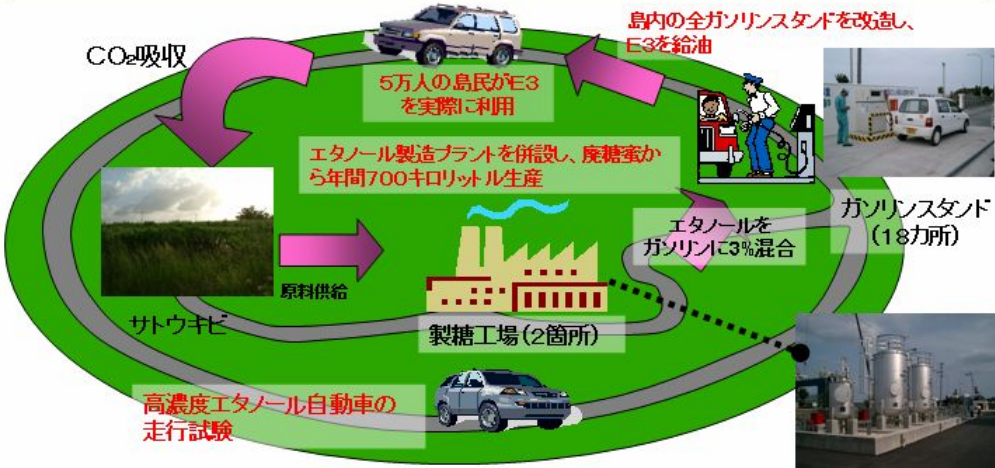
大都市型E3大規模実証事業の展開 (関東圏・近畿圏においてE3の大規模供給を具体化)

大阪プラントの活用
 ・3種類の施設整備(エタノール製造設備、E3製造設備、E3対応SS)
 ・年間**1,400KL**のエタノール生産可能(平成18年度中に稼働)
 ・E3として年間最大**4.7万KL**供給可能(SS100箇所)
 ・年間最大**4万台**に導入可能



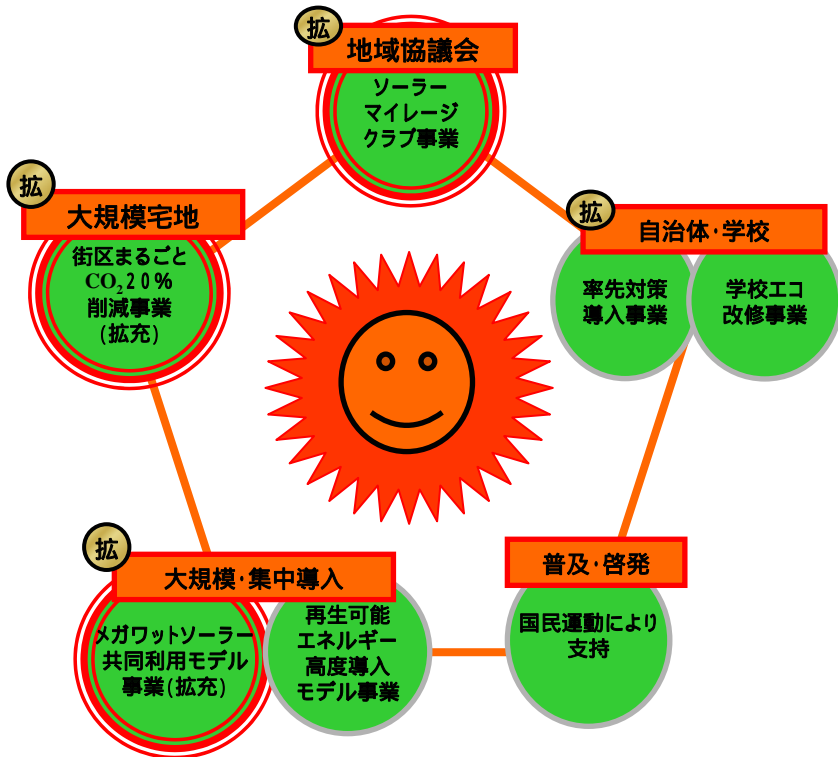
宮古島「バイオエタノール・アイランド」構想

- ・経済産業省、環境省、農林水産省、国土交通省、内閣府の各府省の連携により 実証事業を計画。
- ・沖縄県宮古島のサウキビからバイオエタノールを製造し、**島内で消費されるガソリン(年間約24万キロリットル)のすべてをE3**にすることを目標とした実証事業を今後実施(島内の乗用車は約2万台)。
- ・また、海外で走行している**高濃度エタノール自動車**(E10対応車、フレックス燃料車等)の走行試験を今後実施。



ソーラー大作戦 (5,258百万円)

～ アジアを加えて第2ステージへ～



我が国が世界をリードする 太陽光発電 / 省エネ技術の普及により、アジア諸国の温室効果ガスの排出を抑制し、エネルギーセキュリティの確保と持続可能な発展を支援

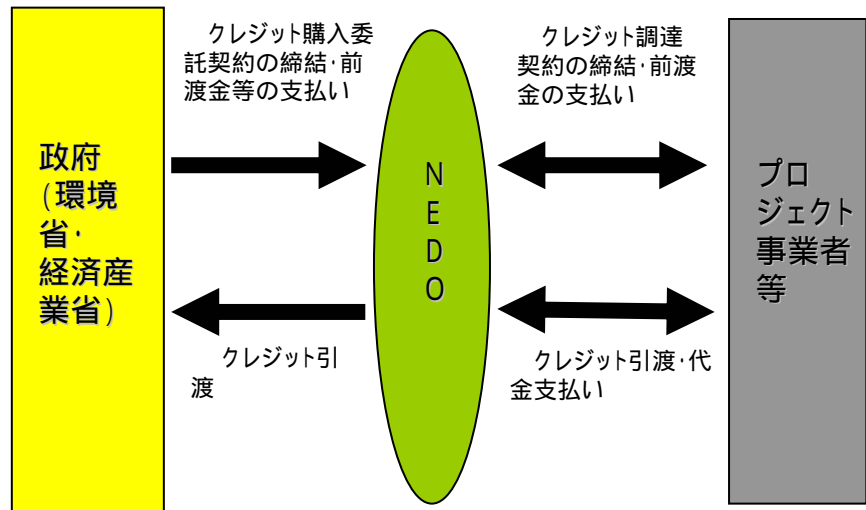
拡 CDM/JI事業調査

- アジア諸国における太陽光発電や省エネ機器等の普及に向けたグランドデザインの策定
- 太陽光発電等の普及プログラムのCDM事業化調査 等

京都メカニズムクレジット取得事業 (7,326百万円)

政府(環境省・経済産業省)は、最長8年間にわたる国庫債務負担行為を要求するとともに、クレジット調達を新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に委託。

NEDOは、国庫債務負担行為の枠内で費用効率的にクレジット購入契約を締結。その後、毎年クレジットが発生・引き渡されるごとに代金を支払う(一部前渡金あり)等の手法により、調達業務を実施。



(*)クレジット取引の状況をもつつ、GISスキームによる取得や現物クレジット取得を行うことも視野に入れている。

基本的視点: 壊れゆく地球の中での日本の役割

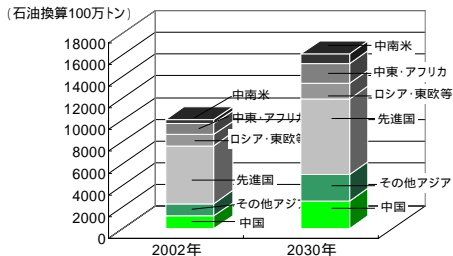
1. 地球環境の危機は、莫大な経済的・社会的損失をもたらすおそれ

急速に発展するアジアの経済活動の増大は、エネルギーや資源の枯渇のみならず、環境負荷の増大を通じ、**地球環境の危機を招くおそれ**

化石燃料や水資源の争奪 / 全国各地であふれる廃棄物 / 車社会など大量消費社会の進展

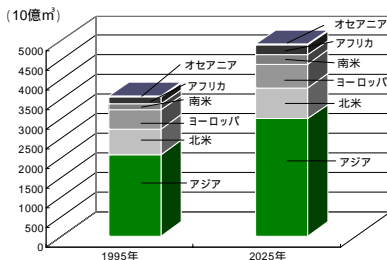
【世界の一次エネルギー需要見通し】

世界のエネルギー需要は1.6倍に 特に中国を中心にアジアの需要増 (石油換算100万トン)



(出典) World Energy Outlook2004(IEA, 2004)

【世界の水需要量の将来見通し】



(出典) Assessment of Water Resources and Water Availability in the World (WMO, 1996)

地球環境の破壊による経済的・社会的損失は莫大

- ・ 予防的措置を取らずに、事後的救済措置を講じた場合の費用は莫大 (日本の公害経験)
- ・ 洪水・台風等の自然災害による被害拡大
- ・ 難民の発生など途上国のリスク増大による世界経済の不安定化 等

2. 「環境大競争時代」の牽引役としての日本

これからは、世界で、環境への取組が評価され、経済的にも報われるしくみづくりが必要

日本は環境立国として、世界を「環境大競争時代」に誘導

「環境大競争時代」: 世界の各国、様々な主体が、環境の保全・改善・再生をテーマに政策のハーモナイゼーションや環境ビジネス市場で競い合う時代

環境立国・日本の強みは「民」にあり

激甚な公害克服の経験・ノウハウ / 優れた環境技術 等

3. アジア文化の共通性を土台に、地球生態系との共生のしくみづくりへ

古来から花鳥風月を愛で、もったいないの心を持つ日本の存在意義は、環境共生

自然の恵みと怖さとうまくつきあうライフスタイルは、**アジア土着のコモンセンス**

共通の環境危機に直面する今、**アジア文化の共通性を基盤に**、国境を越えて、**アジア大の政策協調とビジネスの好循環**を生み出すことが必要

2008年G8サミット日本開催も視野に入れ、日本からの提案

近年のG8サミットでは、環境・エネルギー問題が重要課題

2004 米国・シアイランド: 日本が3Rイニシアティブを提案

2005 英国・グレンイーグルス: 気候変動が議題

2006 ロシア・サンクトペテルブルク: エネルギーが議題

2008年G8サミットを契機に、「環境大競争時代」の幕開けを世界に呼びかけるとともに、**アジアからスタートダッシュ**

東アジアにおいて環境共同体意識を育てるため、「情報」、「技術」、「人づくり」、「ライフスタイル」の面で日本から6つのアクションを提案

将来、アクションを支える仕組みとして、例えば、「アジア環境行動機構」の形成を目指す

アジア環境行動機構 (Asia Eco Action Agency): アジアの官民が国境にとらわれずに参画・行動するパートナーシップ組織を想定。

アジアの環境共同体意識を育てる6つのアクション

環境管理やビジネスのインフラとしての「環境情報」

アクション1: アジア環境危機情報システム

アジア環境ビジネスの起爆剤としての「環境技術」

アクション2: アジア・ソーラー大作戦

アクション3: アジア・バイオマス大作戦

アクション4: 3R資源グローバル戦略

環境大競争時代の推進者「環境専門家・ビジネスマン」

アクション5: 環境大競争時代人材輩出機関

アジア固有の文化を活かした「ライフスタイル」

アクション6: アジア・エコライフスタイル革命

アジア共通の環境政策

アジアにおける環境と経済の好循環

アジア経済活動のグリーン化

実施に当たっては、省庁の縦割りを排し、具体化のための基盤の早急な確立が必要。

平成19年度における漂流・漂着ゴミ対策に係る主な予算

漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査費 (500百万円)

効果的な対策手法の開発により、政府、地方公共団体、NGO等の連携による発生抑制、清掃等に係る対策推進に資する。

清掃



運搬



処理

地域状況を踏まえた対策、技術実証、NGO等との連携

(モデル地域の概況調査)
 ・漂流・漂着ゴミの被害が著しい一定の海岸線の概況調査を実施し、漂着の状況、周辺の発生源の有無、海岸の利用・影響の状況、利用できる周辺施設等の情報を整理する。

(クリーンアップ・フォローアップ調査)
 モデル地域の中で、環境保全上の価値が高いが、管理者による対応が十分でない等の海岸で、クリーンアップ及びフォローアップ調査を行う。

技術的検討(技術例)
 ・運搬費を軽減するため減容(破砕機を用いて流木を破砕、発砲スチロール溶融等)
 ・人による作業を軽減するため、機材投入(砂浜でのビーチクリーナー活用等)

清掃等のシステム検討
 ・清掃後、再漂着の状況をフォローアップ
 (漂着状況の解明、必要な清掃 頻度、経費)

(NGOとの連携方策検討)
 ・ステークホルダーの意見の活用と連携

災害廃棄物処理事業補助金 (100百万円)

海岸保全区域外 21,000km
 災害その他の事由(大量の漂着等)により生じた漂着ゴミ
 市町村がその処理を行う場合
 対象とする補助率 1/2

年間
10万トン発生!

